

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

| | | |
|-------------------|-------|------|
| (1) 学生の確保の見通し | ・ ・ ・ | p. 2 |
| (2) 学生確保に向けた取組状況 | ・ ・ ・ | p. 3 |
| (3) 人材需要の動向等社会の要請 | ・ ・ ・ | p. 3 |

(1) 学生の確保の見通し

① 定員充足の見込み

医学研究者不足を中心とする様々な将来の医療・医学分野における問題解決に貢献するため、平成 22 年度から令和元年度まで、東京大学医学部医学科の入学定員は 2 名の増員が認められた。また、研究医養成のための臨時定員として令和元年度に 2 年間、令和 3 年度、令和 4 年度、令和 5 年度及び令和 6 年度には 1 年間の増員（臨時入学定員 2 名の維持）が認められてきた。

今回の認可申請は、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）及び「令和 8 年度の医学部臨時定員の暫定的な維持について（通知）」（令和 6 年 11 月 20 日付け 6 文科高第 1315 号文部科学省高等教育局長、医政発 1119 第 9 号厚生労働省医政局長連名通知）を受け、これまでと同様に 2 名の増員を継続するものであり、引き続き学生を確保できる見通しである。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータ概要

本学では、全ての学部学生が 1～2 年次は教養学部前期課程に在籍し、3 年次進学の際に「進学選択」により各学部各学科等に所属する制度を採用しており、学士入学者選抜における募集定員は、科類（文科一類から三類、理科一類から三類）ごとに設定している。医学部医学科が主要な進学先となる理科三類における過去 5 年の定員超過率は、100%～101%を推移しており、定員充足の状況は適正である。

過去 5 年間の入学志願状況等（一般入試・理科三類）

| | 募集人員 | 志願者数 | 受験者数 | 合格者数 | 入学者数 | 定員超過率 |
|---------|------|---------|---------|--------|--------|-------|
| 令和 3 年度 | 97 人 | 385 人 | 335 人 | 98 人 | 98 人 | 1.01 |
| 令和 4 年度 | 97 人 | 421 人 | 326 人 | 97 人 | 97 人 | 1.00 |
| 令和 5 年度 | 97 人 | 420 人 | 288 人 | 97 人 | 97 人 | 1.00 |
| 令和 6 年度 | 97 人 | 416 人 | 286 人 | 98 人 | 98 人 | 1.01 |
| 令和 7 年度 | 97 人 | 388 人 | 285 人 | 98 人 | 98 人 | 1.01 |
| 5 ヶ年平均 | － | 406.0 人 | 304.0 人 | 97.6 人 | 97.6 人 | 1.00 |

※推薦入試（平成 28 年度開始）の人数は含まない。

※学部学科ごとに定める入学定員を、教養学部前期課程（文科一類から三類、理科一類から三類）に振り分けて入学者選抜を行っているため、定員超過率は「入学者数／募集人員」として算出した。

（２）学生確保に向けた取組状況

高校生、既卒生、保護者及び高等学校教員を主な対象とした全国主要都市での大学説明会等に参加し、受験者自身が真に学びたいと志す分野について理解を深め、進学する大学・学部を決定する一助となっている。

平成 30 年度に開設した、高校生や受験者に東京大学をもっと知ってもらうためのサイトの「キミの東大」では、教育システムや学生生活に関する基本的な情報、毎月テーマを決めて更新する特集記事、現役東大生・教員インタビュー記事など、東京大学の魅力を高校生・受験者に対してオンラインで発信している。１年間でおよそ 30 万件のアクセスを得るなど、学生確保に向けて着実に効果を上げている。

また、平成 28 年度入学者選抜から始まった学校推薦型選抜に関して、受験を考える中高生・既卒生や、教員、学校関係者を対象とし、学校推薦型選抜オンライン説明会を行っている。学校推薦型選抜の趣旨や、入学後の教育システムを説明する他、学校推薦型選抜で入学した学生と説明会参加者が対話する機会を設けている。当日の参加、および後日の動画視聴を含め、年間約 900 人が参加し、学校推薦型選抜を受験するにあたって具体的なイメージを掴む場となっている。

（３）人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

東京大学医学部の目的は、生命科学・医学・医療の分野の発展に寄与し、卓越した学識と高度な独創的研究能力を有する国際的指導者になる人材を育成することにある。これらの分野における問題の的確な把握と解決のために創造的研究を遂行し、臨床においては、その成果に基づいた全人的医療を実践しうる能力の涵養を目指している。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

国公立大学の法人化、医学教育モデル・コア・カリキュラム、卒後臨床研修制度といった、社会的要請に応えることを主眼とした制度改革の影響により、基礎科学研究の医学部における継承・発展は重要な課題となっている。全国の医学系基礎講座における医師免許を持つ研究者（研究医）の不足、特に若手研究医の数が激減する状況が継続しており、厚生労働省の平成 31 年度臨床研修修了者アンケート調査では、博士号取得の志向は依然として低い傾向にあることが示されている（資料 1）。また、文部科学省医学教育課の調査では、平成 5 年度以降、医学系大学院進学者における基礎系 MD の割合はほぼ横ばいであり、その割合を高めることの必要性が明示されている（資料 2）。

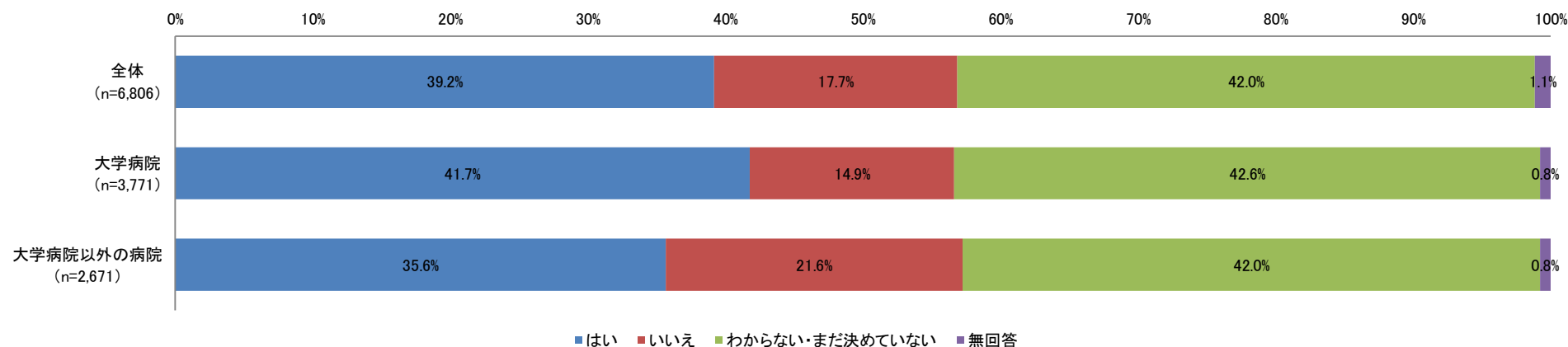
資料目次

資料 1 平成 31 年臨床研修修了者アンケート調査結果概要 . . . p. 5

資料 2 医師需給分科会 (R3. 3. 4) 参考資料 研究医枠について . . . p. 6

博士（医学）取得希望

○博士（医学）取得を希望する者は全体の4割で、大学病院での勤務を希望する者の方が、大学病院以外の病院での勤務を希望する者よりもその割合が高い。



平成31年度臨床研修修了者
アンケート調査結果概要
(厚生労働省)

1. 我が国の基礎・社会医学の現状

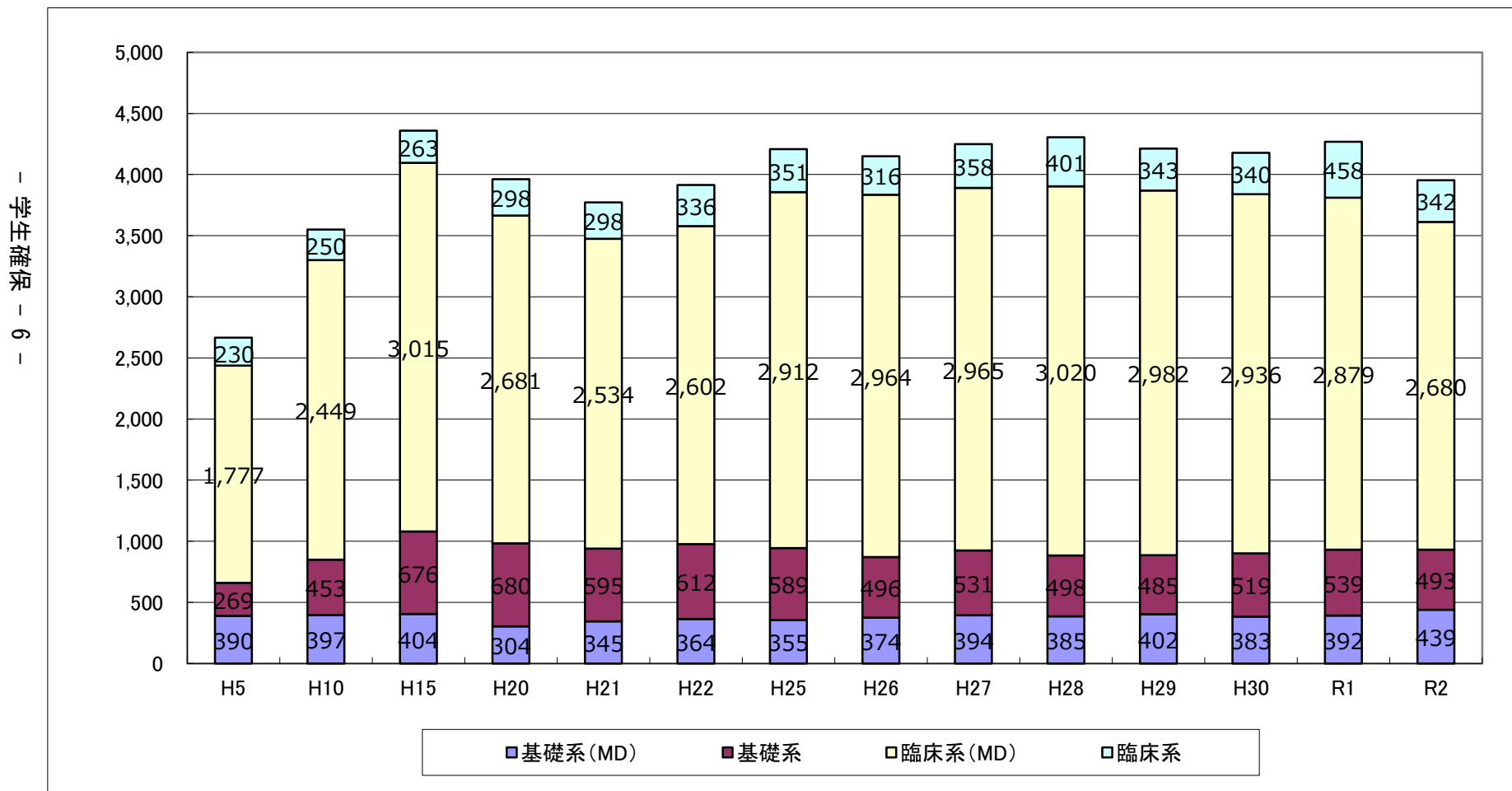
医師需給分科会（R3.3.4）
参考資料 研究医枠について

資料 2

基礎研究医養成に関する状況（H5～R2年）

医学系大学院進学者における基礎系（MD）の割合

基礎系（MD）の割合は、ほぼ横ばいであり、その割合を高めることが必要



(文部科学省医学教育課調べ)